

2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社

コード番号 7326 URL <https://www.sbiig.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員会長兼社長 (氏名) 乙部 辰良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大和田 徹 TEL 03 (6229) 0881

四半期報告書提出予定日 2019年11月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	32,279	2.3	980	49.9	222	8.8
2019年3月期中間期	31,563	ー	654	ー	204	ー

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 4,196百万円 (ー%) 2019年3月期中間期 △353百万円 (ー%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	9.77	ー
2019年3月期中間期	10.82	10.79

(注) 1. 2019年3月期第2四半期（中間期）から中間連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	177,581	42,646	23.9
2019年3月期	173,587	38,450	22.1

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 42,517百万円 2019年3月期 38,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年3月期	ー	0.00			
2020年3月期（予想）			ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	3.9	2,400	12.6	870	2.2	38.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 日本アニマル倶楽部株式会社、 除外 1社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	22,820,530株	2019年3月期	22,820,530株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	43株	2019年3月期	1株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年3月期中間期	22,820,501株	2019年3月期中間期	18,929,820株

(注) 当社は、2018年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

※ 当社は、2020年3月期中間期連結決算についての機関投資家・アナリスト向け説明会を2019年11月13日に開催する予定です。当説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速など外部環境の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善などを受けた個人消費、設備投資等の内需の増加基調が下支えとなって、緩やかな回復が続きました。保険業界及び少額短期保険業界におきましては、2019年8月九州北部豪雨、2019年9月台風15号など、7月から9月にかけて風水害の自然災害が相次いで発生したことを受け、災害対応に万全な体制で臨むため業界全体で総力を挙げた取り組みが行われました。

当第2四半期における当社グループの経営成績は、経常収益が32,279百万円（前年同期比2.3%増加）、経常利益が980百万円（同49.9%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益が222百万円（同8.8%増加）となりました。

当第2四半期の経常収益については、すべての事業における保有契約件数の堅調な増加に加え、新たに連結子会社となった日本アニマル倶楽部株式会社の経常収益が寄与したものの、生命保険事業における変額個人年金保険の年金や解約返戻金の支払いが前年同期を下回ったことにより、特別勘定（※）における責任準備金戻入額などの経常収益が前年同期に比べ1,776百万円減少したことが主な要因となり、前年同期に比べ715百万円の増加（同2.3%増加）にとどまりました。

なお、前年同期及び当第2四半期の経常収益から契約者に帰属する特別勘定に係る経常収益を除き比較すると、当第2四半期の経常収益は、前年同期に比べ2,492百万円増加（同8.7%増加）しております。

（※）変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理します。特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益及び経常費用に含めて表示します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	経常収益			セグメント利益（経常利益）		
	第2四半期連結累計期間		増減率 （%）	第2四半期連結累計期間		増減率 （%）
	2019年3月期	2020年3月期		2019年3月期	2020年3月期	
損害保険事業	13,431	14,061	4.7	147	△125	—
生命保険事業	10,275	8,646	△15.8	483	1,188	145.7
少額短期保険事業	7,916	9,667	22.1	259	260	0.5
報告セグメント計	31,623	32,376	2.4	890	1,323	48.6
セグメント間消去又は調整	△60	△96	—	△236	△342	—
中間連結損益計算書計上額	31,563	32,279	2.3	654	980	49.9

（注）セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

（損害保険事業）

主力商品である自動車保険において、2019年3月始期契約から導入した保険料の月払（分割払）の認知度向上に努めたほか、型式未設定の一部車種（日本国内で販売されている米国テスラ車両）を対象とする自動車保険についてインターネット完結の契約手続きを国内で初めて提供開始するなど、ダイレクトチャネルにおける収益力の強化に努めました。また、がん保険においては、日本各地の事業法人・金融法人の開拓に継続的に取り組み、ダイレクトチャネル以外の販路強化にも取り組みました。こうした取り組みの結果、2019年9月末の保有契約件数は1,083千件（前年度末比3.1%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことなどにより、14,061百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。一方、セグメント利益は、保険金支払いの増加等を受け△125百万円（前年同期は147百万円）となりました。

(生命保険事業)

個人保険において、保険期間・保険料払込期間の種類を拡充しリニューアルした死亡保険『クリック定期! Neo』の販売が好調に推移しました。また、団体信用生命保険においては、前年度に引き続き、全国の地域金融機関との提携交渉に取り組んだことで導入先が順調に増加しました。そのほか、提携銀行と共同開発した団体信用生命保険のウェブ申込みサービスを開始するなど、お客様の更なる利便性向上に努めました。こうした取り組みの結果、2019年9月末の保有契約件数は152千件(前年度末比8.2%増加)となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したものの、前述のとおり、変額個人年金保険の年金や解約返戻金の支払いが前年同期を下回ったことにより、特別勘定における責任準備金戻入額などの経常収益が前年同期に比べ1,776百万円減少したことが主な要因となり、8,646百万円(前年同期比15.8%減少)となりました。一方、セグメント利益は、保有契約件数の増加などにより、1,188百万円(同145.7%増加)となりました。

(少額短期保険事業)

2019年6月にペット保険を主力商品とする日本アニマル倶楽部株式会社を子会社化いたしました。同社の強みであるリアルチャネルの販売強化に加えて、当社グループの強みであるネットマーケティングのノウハウを吸収するなどの取り組みを進めました。また、SBI日本少額短期保険株式会社においては、保険金支払いの際の請求プロセスをペーパーレス化するなど、顧客利便性の向上と効率的なコスト削減にも努めました。こうした取り組みの結果、2019年9月末の保有契約件数は774千件(前年度末比14.7%増加)となりました。

経常収益は、保有契約件数の増加や新たに連結子会社となった日本アニマル倶楽部株式会社が寄与したことなどにより、9,667百万円(前年同期比22.1%増加)となりました。セグメント利益は、前年同期に比べのれん償却額等が増加したことにより、260百万円(同0.5%増加)となりました。

また、当第2四半期中間包括利益については、生命保険子会社(SBI生命保険株式会社)における有価証券の保有目的の変更に伴い、その他有価証券評価差額金が3,134百万円増加したことなどもあり、4,196百万円(前年同期は△353百万円)となりました。

生命保険子会社における有価証券の保有目的変更の理由及び中間連結財務諸表に与える影響については次のとおりであります。

<有価証券の保有目的の変更について>

従来、生命保険子会社は、個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号。以下、「業種別監査委員会報告第21号」という。)に基づき、責任準備金対応債券に区分しておりました。

当第2四半期において、生命保険子会社は昨今の国内外の金利動向を踏まえ、機動的な運用による資産運用収益獲得機会の拡大やより現状に即したALM(資産及び負債の総合管理)の実践を目的としてALM方針を見直しております。これに伴い、責任準備金対応債券の一部について、「業種別監査委員会報告第21号」第6項(3)①に該当する目標デュレーション達成を意図しない売却を行っております。また、同様にALM方針の見直しに伴い、生命保険子会社は満期保有目的の債券の一部を売却しております。このため、残るすべての責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券について、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

これらの保有目的の変更により、有価証券が4,353百万円増加、繰延税金負債が1,218百万円増加、その他有価証券評価差額金が3,134百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、177,581百万円(前年度末比3,994百万円増加)となりました。主な勘定残高は、有価証券131,121百万円(同7,502百万円増加)、現金及び預貯金20,900百万円(同6,784百万円減少)であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、134,935百万円(同201百万円減少)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金123,449百万円(同526百万円減少)であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、42,646百万円(同4,196百万円増加)となりました。主な増加要因は、有価証券の保有目的の変更による増加を含むその他有価証券評価差額金の増加3,976百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が222百万円増加したことあります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,684百万円減少し、20,163百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険子会社が2010年に新規取扱いを停止した個人保険及び個人年金保険に係る保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払金により1,020百万円の支出超過(前年同期は300百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、新たに連結子会社となったアニマル倶楽部株式会社の株式取得による支出や有価証券の取得による支出により5,652百万円の支出超過(前年同期は7,951百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により0百万円の支出超過(前年同期は東京証券取引所マザーズ上場時の公募による株式の発行による収入などにより8,001百万円の収入超過)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月8日の「2020年3月期の連結業績予想に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	27,685	20,900
買入金銭債権	200	200
金銭の信託	3,090	3,106
有価証券	123,618	131,121
貸付金	303	254
有形固定資産	387	520
建物	164	242
リース資産	58	48
その他の有形固定資産	164	229
無形固定資産	3,620	7,739
ソフトウェア	2,993	3,343
のれん	625	3,451
その他の無形固定資産	1	944
代理店貸	217	140
再保険貸	3,578	3,352
その他資産	9,303	8,606
繰延税金資産	87	87
支払承諾見返	1,500	1,600
貸倒引当金	△4	△48
資産の部合計	173,587	177,581
負債の部		
保険契約準備金	123,975	123,449
支払備金	15,613	16,515
責任準備金	107,644	106,296
契約者配当準備金	717	638
代理店借	257	146
再保険借	3,401	3,227
その他負債	5,517	4,496
退職給付に係る負債	19	34
価格変動準備金	452	502
繰延税金負債	12	1,477
支払承諾	1,500	1,600
負債の部合計	135,136	134,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,236	7,236
資本剰余金	30,922	30,922
利益剰余金	1,567	1,790
自己株式	—	△0
株主資本合計	39,725	39,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,407	2,568
その他の包括利益累計額合計	△1,407	2,568
新株予約権	21	21
非支配株主持分	111	107
純資産の部合計	38,450	42,646
負債及び純資産の部合計	173,587	177,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	31,563	32,279
損害保険事業	13,407	14,018
保険引受収益	13,143	13,576
正味収入保険料	13,137	12,771
積立保険料等運用益	6	7
責任準備金戻入額	—	797
資産運用収益	182	379
利息及び配当金収入	55	366
金銭の信託運用益	—	16
売買目的有価証券運用益	64	0
有価証券償還益	3	—
その他運用収益	65	2
積立保険料等運用益振替	△6	△7
その他経常収益	81	62
生命保険事業	10,265	8,635
保険料等収入	4,306	5,030
保険料	3,808	4,276
再保険収入	498	753
資産運用収益	3,544	2,166
利息及び配当金等収入	1,629	1,239
有価証券売却益	232	514
金融派生商品収益	—	161
為替差益	977	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	702	251
その他経常収益	2,415	1,438
少額短期保険事業	7,890	9,625
保険料等収入	7,819	9,496
資産運用収益	0	0
その他経常収益	71	128
経常費用	30,909	31,299
損害保険事業	13,256	14,119
保険引受費用	9,905	10,401
正味支払保険金	8,576	9,099
損害調査費	1,672	1,779
諸手数料及び集金費	△1,751	△1,301
支払備金繰入額	918	823
責任準備金繰入額	490	—
資産運用費用	74	35
金銭の信託運用損	66	—
その他運用費用	8	35
営業費及び一般管理費	3,273	3,671
その他経常費用	2	10

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
生命保険事業	9,774	7,455
保険金等支払金	6,706	5,353
保険金	561	1,014
年金	1,811	706
給付金	561	510
解約返戻金	2,344	1,600
その他返戻金	739	603
再保険料	689	917
資産運用費用	1,478	247
支払利息	1	1
有価証券売却損	235	9
金融派生商品費用	1,221	—
為替差損	—	170
貸倒引当金繰入額	—	43
その他運用費用	21	21
事業費	1,557	1,786
その他経常費用	31	68
少額短期保険事業	7,641	9,391
保険金等支払金	4,564	5,538
責任準備金等繰入額	65	51
事業費	3,003	3,767
その他経常費用	8	33
その他	236	332
経常利益	654	980
特別損失	44	56
固定資産等処分損	—	6
価格変動準備金繰入額	44	50
契約者配当準備金繰入額	290	618
税金等調整前中間純利益	318	305
法人税及び住民税等	105	208
法人税等調整額	7	△124
法人税等合計	113	84
中間純利益	205	220
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	204	222

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	205	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	3,975
その他の包括利益合計	△559	3,975
中間包括利益	△353	4,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△353	4,199
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,240	26,926	715	30,881
当中間期変動額				
新株の発行	3,996	3,996		7,992
連結子会社株式の取得による持分の増減		0		0
親会社株主に帰属する中間純利益			204	204
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	3,996	3,996	204	8,197
当中間期末残高	7,236	30,922	920	39,078

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40	40	—	119	31,041
当中間期変動額					
新株の発行					7,992
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
親会社株主に帰属する中間純利益					204
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△558	△558	21	△4	△540
当中間期変動額合計	△558	△558	21	△4	7,656
当中間期末残高	△518	△518	21	115	38,697

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,236	30,922	1,567	—	39,725
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			222		222
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	222	△0	222
当中間期末残高	7,236	30,922	1,790	△0	39,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,407	△1,407	21	111	38,450
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					222
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,976	3,976	—	△3	3,973
当中間期変動額合計	3,976	3,976	—	△3	4,196
当中間期末残高	2,568	2,568	21	107	42,646

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	318	305
減価償却費	424	567
のれん償却額	20	56
支払備金の増減額(△は減少)	567	704
責任準備金の増減額(△は減少)	△1,518	△2,086
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	290	618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△3
価格変動準備金の増減額(△は減少)	44	50
利息及び配当金等収入	△1,684	△1,606
金銭の信託関係損益(△は益)	66	△16
有価証券関係損益(△は益)	△65	△505
金融派生商品損益(△は益)	1,221	△161
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	△1,041	198
有形固定資産関係損益(△は益)	—	6
特別勘定資産運用損益(△は益)	△702	△251
代理店貸の増減額(△は増加)	57	76
再保険貸の増減額(△は増加)	210	343
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	1,411	1,407
代理店借の増減額(△は減少)	△165	△111
再保険借の増減額(△は減少)	118	△282
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△682	△1,134
その他	—	1
小計	△1,103	△1,776
利息及び配当金の受取額	1,740	1,700
利息の支払額	△1	△1
契約者配当金の支払額	△174	△697
法人税等の支払額	△160	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	△1,020

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
金銭の信託の増加による支出	—	△2
有価証券の取得による支出	△34,895	△8,288
有価証券の売却・償還による収入	27,571	6,798
貸付けによる支出	△21	△29
貸付金の回収による収入	190	81
その他	1	—
資産運用活動計	△7,152	△1,441
営業活動及び資産運用活動計	△6,852	△2,461
有形固定資産の取得による支出	△60	△113
無形固定資産の取得による支出	△738	△904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,951	△5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,983	—
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の発行による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374	△6,684
現金及び現金同等物の期首残高	27,909	26,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,283	20,163

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、SBI損害保険株式会社、SBI生命保険株式会社、及び少額短期保険会社4社の持株会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、SBI損害保険株式会社1社で構成されております。
- (2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、SBI生命保険株式会社1社で構成されております。
- (3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険業を行っており、SBI少短保険ホールディングス株式会社、SBIいきいき少額短期保険株式会社、SBI日本少額短期保険株式会社、SBIリスタ少額短期保険株式会社及び日本アニマル倶楽部株式会社の5社で構成されております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	13,407	10,265	7,890	31,563	—	31,563
セグメント間の内部経常収益又は振替高	24	9	26	60	△60	—
計	13,431	10,275	7,916	31,623	△60	31,563
セグメント利益(注) 3	147	483	259	890	△236	654
セグメント資産	37,123	123,291	5,754	166,169	8,039	174,208
その他の項目						
減価償却費	373	8	41	423	1	424
のれんの償却額	—	—	20	20	—	20
利息及び配当金等収入	55	1,636	0	1,692	△7	1,684
支払利息	7	1	—	9	△7	1
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	610	77	18	706	4	710

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△236百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,039百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△662百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産8,701百万円であります。
 - (3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。
3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客への経常収益	14,018	8,635	9,625	32,279	—	32,279
セグメント間の内部経 常収益又は振替高	43	10	42	96	△96	—
計	14,061	8,646	9,667	32,376	△96	32,279
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	△125	1,188	260	1,323	△342	980
セグメント資産	45,898	124,002	11,453	181,354	△3,772	177,581
その他の項目						
減価償却費	455	51	56	563	3	567
のれんの償却額	—	—	56	56	—	56
利息及び配当金等収入	385	1,246	0	1,632	△25	1,606
支払利息	7	1	18	27	△25	1
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	734	168	3,918	4,821	60	4,882

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△342百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,772百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,439百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産666百万円であります。
 - (3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。